

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	交付金事務等交付金		事業開始年度	昭和56年度		作成責任者
担当部署	研究開発局		担当課室	原子力課立地地域対策室		原子力課立地地域対策室長 池川和彦
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第17号		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月 閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電源三法交付金の交付先(市町村)については、地域の実情に応じた執行を図る観点から、発電用施設の周辺市町村への配分等を都道府県に委ね、都道府県から周辺市町村へ間接交付する仕組みをとっていることから、これら間接交付する交付金(電源立地地域対策交付金、広報・安全等対策交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金)の当該都道府県における交付事務に要する費用に充てるための交付金を交付する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県を通じて市町村又は第三者機関に間接交付する交付金について、該当する都道府県に対し交付事務に要する費用に充てるための交付金を交付。(補助率:定額)					
実施状況	・5県					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5.4	5.4	4.3	3.6	3.2
	執行額	2.2	2.3	1.5		
	執行率	40.9%	42.7%	35.9%		
	総事業費(執行ベース)	5.9	5.6	4.2		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	申請者から提出のあった交付申請書(充当する事業が明記されている)について、補助金適正化法及び交付規則に沿ったものとなっているか、関連資料の確認等により審査を実施している。なお、交付先及び交付限度額は交付規則において規定されている。事業終了後は現地調査を実施し、交付先における支出先・用途の把握を行っている。				
	見直しの余地	交付先の地方自治体におけるニーズや執行予定額について引き続き情報収集と意見交換を行い、過去の実績を踏まえた予算要求を行うとともに、電源三法交付金制度の用途の改善を踏まえつつ、適宜、制度の見直しを行う。				
予算・監視・所見率化	1. 事業評価の観点:この事業は、電源三法交付金の交付先(市町村)については、地域の実情に応じた執行を図る観点から、発電用施設の周辺市町村への配分等を都道府県に委ね、都道府県から周辺市町村へ間接交付する仕組みをとっていることから、これら間接交付する交付金(電源立地地域対策交付金、広報・安全等対策交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金)の当該都道府県における交付事務に要する費用に充てるための交付金を交付する事業である。 2. 所見:本事業は20年以上の継続事業、予算執行率が低い事業である。事業の継続の必要性は認められるものの、これまでの事業の成果を適切に検証し、より効果的に事業が進められるよう、適宜事業内容や制度の見直しを行うとともに、予算執行率を踏まえ予算を縮減すべきである。					
補記						

文部科学省
1.5百万円

都道府県を通じて市町村又は第三者機関に間接交付する交付金について、該当する都道府県における交付事務に要する費用

〔交付〕

A. 茨城県 0.67 百万円	B. 福井県 0.64 百万円	C. 滋賀県 0.05 百万円	D. 鳥取県 0.13 百万円	E. 岡山県 0.07 百万円
事業概要 ・交付金事務	事業概要 ・交付金事務	事業概要 ・交付金事務	事業概要 ・交付金事務	事業概要 ・交付金事務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 茨城県			E. 岡山県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般事務費	旅費等	0.67	一般事務費	旅費等	0.07
計		0.67	計		0.07
B. 福井県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般事務費	旅費等	0.64			
計		0.64	計		0
C. 滋賀県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般事務費	旅費等	0.05			
計		0.05	計		0
D. 鳥取県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般事務費	旅費等	0.13			
計		0.13	計		0